

平成 30 年度東京都入札監視委員会第 6 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 31 年 2 月 27 日（水） 東京都庁第一本庁舎 16 階特別会議室 S 6
出席委員	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授（部会長） 小澤 一 雅 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲田 裕 一 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所） 原 澤 敦 美 （敬称略・計 3 名）
審議事項	(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について (3) その他要望等
議案の概要	(1) 「建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組み」に係る実態調査の結果について、東京空調衛生工業会から報告を受けた。 (2) 本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、東京都から報告を受けた。 (3) 東京空調衛生工業会の都の入札契約制度等に係る要望等について、意見交換を行った。
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、報告を行った。
委員からの意見等の概要	(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて 【実態調査項目】 ①社会保険の加入状況について ②賃金水準の確保状況について ③法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について ④若者・女性・障害者の雇用状況について ⑤労働環境・労働条件の現状について (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について 【主な報告内容】 ○落札率、不調率、希望者数、応札者数 ○落札率 99%以上、応札者 1 者の件数割合 ○混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化 ○入札辞退の原因分析 ○低入価格調査の実績 (3) その他要望等 【東京空調衛生工業会からの要望】 ○分離発注方式の維持継続 ○全案件に対する予定価格の事後公表の適用

<p>委員からの意見等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合評価方式による案件の増加 ○JVの第二順位者の実績認定 ○適切な工期の設定 ○適正な予定価格の算定 ○計画的な発注（発注・竣工時期の分散・平準化） <p>(4) 委員からの質問等</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>JV結成件数を増やすために、JV結成モデル工事を増やすというのも選択肢としてはあるか。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>選択肢としてはあると思う。</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>本格実施後に希望者数や応札者数が減っている原因は何か。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>設備案件の予定価格がほぼ事前公表となっている中、示されている予定価格ではできないと判断し、参加者が減っているということは考えられる。また、技術者不足で、案件がでてでも対応できないということはあると思う。</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>東京空調衛生工業会の会員において、空調専門・衛生専門あるいは両方手がけている企業は、それぞれどのような割合を占めるか。また、大企業と中小企業の構成はどのようになっているか。さらに、公共工事と民間工事とでは、仕事の仕方はどのくらい違いがあるか。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>全ての企業が空調・衛生の両方を手がけている。大企業と中小は、約7割が大企業かと思う。民間工事は、約9割が建築一括発注であり、空調衛生設備は、ゼネコンからの受注となる。発注も、入札というスパンの長い方法ではなく見積りを徴取して、そのコストに対する競争によるものが大多数を占める。特に民間工事では、最初に設定された工期は死守しなければならない、建築工事が遅れる傾向にある中、設備工事に無理なしを寄せが生じることが多い。</p>
	<p>[その他]</p>